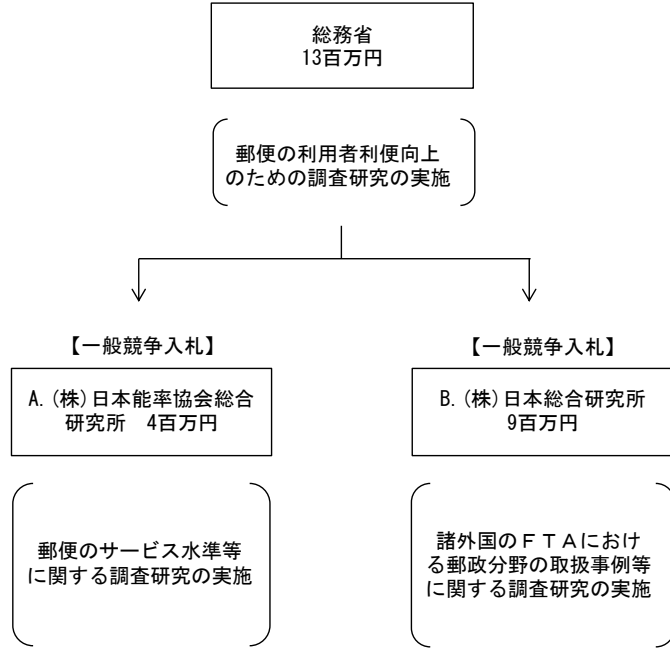


平成24年行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	郵便事業における利用者利便の向上に係る情報収集		<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局郵政行政部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～		<b>担当課室</b>	郵便課		課長 佐々木 祐二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VI 郵政行政の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第79号		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	郵便サービスにおける利用者利便の向上を目的として、サービス水準の分かりやすい指標である送達日数に関する調査等を行うとともに、国際郵便について、通関や安全・セキュリティの確保といった利用者利便向上のための諸課題に関する海外調査等を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>国民生活における基本通信インフラである郵便サービスにおける利用者利便の向上を目的として、国内郵便について、利用者にとって分かりやすい指標である送達日数に関して、前年度に引き続いて調査を行い、サービス水準に関する客観的かつ時系列的なデータの収集等を行い、適切な監督行政に資する。</p> <p>また、我が国における国際郵便に係る通関手続の在り方検討のため、諸外国のFTAにおける郵政分野の取扱事例等に関する情報収集・分析を行い、郵便事業における利用者利便向上に資する。</p> <p>このため、以下の施策を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 郵便サービス水準の評価等に関する調査研究</li> <li>② 国際郵便政策に関する調査研究</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	23	22	8	5	
	執行額	—	13	13				
	執行率 (%)	—	56.5	59.1				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。		活動実績		—	—	—	—
			(当初見込み)		( — )	( — )	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	6.4 (百万円/件)		算出根拠	調査研究に係る費用(12.7百万円)/調査研究数(2件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	庁費	7.5	5	施策統合による減				
	計	8	5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	送達日数等、郵便サービスの水準を把握し、行政に反映していくことは、国民の利便の向上に資するものである。23年度の実施に当たっては、「国内郵便のサービス水準の調査」については、調査方法を見直し、当該調査は300万円の執行減となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本調査研究については、一般競争入札を行う等、競争性や透明性の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	郵便サービスについて標準送達日数が達成されているのかをモニターを活用して検証するとともに、諸外国のFTAにおける郵政分野の取扱事例等を調査し、行政の内部資料として、成果物を活用している。 また、類似分野の施策である「郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備」とは、役割分担をし、これまで事業を行ってきたところであるが、24年度からはより効率的な執行のため施策統合をしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備 (総務省郵政行政部)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・郵便サービスは基本的な通信インフラであり、そのサービス水準の変化は、国民の生活に重要な影響を及ぼす。現在、郵便サービスは郵便事業会社の独占状態であることから、国が国内郵便に関する送達日数の実態や諸外国のFTAにおける郵政分野の取扱事例等に関する調査を行い、問題点等を把握し、利用者利便の向上を推進していくことは有効なものである。</p> <p>・本事業により得られた成果をもって、郵便事業株式会社の監督や総務省における企画・立案の検討に活用している。</p> <p>・平成23年度行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度予算においては、類似分野の施策「郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備」との統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。</p> <p>・調査請負先の選定に当たっては、一般競争入札により競争性を確保しているところであるが、今後は、公告期間を長くするなど、さらに多くの入札者を募るべく取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	「郵政行政における適正な監督」施策と統合の上、経費の効率的執行を図る。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0143

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費等	4			
計		4	計		0
B.(株)日本総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費等	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	郵便のサービス水準等に関する調査研究の実施	4	2	89.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	諸外国のFTAにおける郵政分野の取扱事例等に関する調査研究の実施	9	2	89.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					